



## 基調講演 日中経済交流の現状と課題

中央大学大学院戦略経営研究科教授  
服部健治

領土問題をめぐり日中両国が極めて厳しい事態に陥っている時期に、ここで日中経済交流をもう一度振り返り、新しい局面に向けて現状を打開する一助になれば幸いである。2012年は日中国交正常化40周年の記念すべき年であり、本来であれば今後の日中関係を飛躍させる年になるはずであった。不運にも領土問題を契機に深刻な対立に陥り、過ぎたる40年間の交流は一体何であったのだろうか。この心情は、日中経済関係の発展に従事されてきた方々が共通に抱く気持ちであろう。特に私は日中経済関係の実務に従事するなかで、日中経済関係の発展に貢献された日本経済界の先人たち、稲山嘉寛、土光敏夫、岡崎嘉平太などの方々の警咳に接し、薫陶を受けてきたので、誠に悲憤の極みである。

1980年代初め、当時新日本製鐵の稲山会長は財団法人日中経済協会の会長でもあり、我々若い職員に次のようなことを話された。稲山氏の出身である官営八幡製鉄所は日清戦争の賠償金で建てられ、そこで使う原料炭は中国河北省の開灤（かいらん）炭田からであり、鉄鉱石は湖北省大冶鉄鉱のものであった、日本の製鉄産業は中国の資源に依存して発展してきたものであり、今こそ日本は中国に恩返しをしなければならない、と。

また、正常化以前からLT貿易に尽力された全日空会長の岡崎先生は、日中経済協会の常任顧問でもあり、我々職員に対して毎年年初の訓話でいつも周恩来の思い出を話された。周恩来は幾度となく岡崎先生に次のように話をされた。日本民族は偉大な民族である、アジアで初めて近代国家を打ち立て欧米列強に対抗した最初の国家である、中国侵略という過ちを犯したが、悪いのは一部の日本軍国主義者がやったことで、日本人民とは区別すべきである、と。

まず何よりも確認すべきことは、国交正常化以降、日本の政府、企業、経済団体、地方自治体は真剣に貧しい中国の近代化のために支援してきた。それゆえに昨年9月に起こった暴徒による日系企業の襲撃、破壊、掠奪は断固非難されるべきである。中国の法律に基づいて進出している民間企業に対し暴力行為を行い、それを容認するならば、「自由、無差別、多角、互恵」の世界貿易機構（WTO）の理念に違反することになる。

日中経済関係の40年を振り返ってみたい。日中両国は二つの大きな枠組みのもとで発展、変化してきた。一つは経済発展レベルの高低から生じる「先進国と発展途上国」の関係で「南北関係」といわれる。これは日本が中国にODAを与える根拠であった。あと一つは経済システムの相違からくる「資本主義と社会主義」の関係で「東西関係」といわれる。中国の市場経済化、ソ連の崩壊によってこの関係は解消していった。

1972年の国交正常化以来、日中経済関係は幾多の苦節があったとしても、ヒト、モノ、カネの三つの流れから捉えた場合、量的かつ質的な緊密性は誰もが認めることである。経済的な緊密化を実現した要因はいくつか指摘できる。地理的距離の近さ、長い歴史上の交流など文化的背景、相互補完的な経済構造などは必要条件といってもよく、静態的、客観的のファクターであるが、それだけでは経済緊密化は達成できなかった。むしろこの40年間は、十分条件を醸成するために互いに努力してきた過程と捉えることができる。それは両国間の経済交流に携わる官民の人々、組織の努力であり、主体的・動態的条件、あるいは政策的ファクターといえる。とくに日本は、アジアの経済的先進国として中国に対して、この経済的十分条件の形成のために全面的に支援をしてきた。ハード面では交易に必要な港湾、鉄道、空港などのインフラ整備支援があり、ソフト面では技術や管理、国際的な商習慣、規則の伝授などがあった。

両国間の経済緊密化を成し遂げた十分条件としての決定的なファクターは、中国の経済近代化政策である。「四つの近代化」、「改革・開放」政策、そして90年代に入ると「社会主義市場経済」を標榜して全面的な市場経済化路線への転換を遂げた。日中経済関係の拡大は、中国の経済の市場化、国際化、高度化の政策に負うところが大きかった。

90年代は貿易と投資が密接に連動し、相互依存関係が進展した。輸出入に占める加工製品の比率が過半を占めるようになり、まさに「水平分業の時代」に突入した。

2001年12月、中国はWTOに加盟した。WTO加盟は日中経済関係の様相を分ける分水嶺であった。それ以前の日中関係は「安定」が機軸であった。なぜなら、安定的な関係がなければ貿易、投資を中心とする経済交流は順調に推移

しないからである。「日本にとっての中国」という視点から、「安定」を動揺させる経済的要因を中国側に求めてみると、三つ存在していた。一つは、中国経済のまだ低い発展レベルと発展の不均衡であった。低いレベルを引き上げるために「協力」が必要で、これが日本のODA供与の根拠となった。二つ目は日本の政府、企業などと異なる中国側の意思決定過程である。意思決定プロセスの透明度が低く、情報開示がなく、国民大衆の意見や世論の形成が見られず、不安定要素を与える国としてマイナスのイメージがあった。そこに不信感が生まれ、「信頼」を深めることが肝要となり、中国側に内部の透明性や法規の整合性、政策の継続性を要請することになった。第三は共通の価値認識の欠如であった。他のアジアの国々とは市場経済という共通の価値認識が存在していたが、中国の市場経済は始まったばかりであった。共通の認識を持つようにするには相互の「理解」を高めるのが大事で、日本は中国のWTO加盟を支援することになった。このように、日中経済関係のキーワードである「安定」のために、「協力」「信頼」「理解」の努力が必要であったのである。

WTO加盟を契機に中国では、市場経済の中核は企業であり、企業の役割が強調され、それを強めることが中国経済を強めることになると考えられた。これまで「官」の世界が支配していた中国で、能動的に企業活動を行う「民」という意識が生まれてきた。従来の「単位」(ゲメインシャフト)ではない近代企業の成長と自立が誕生したことを意味する。「官」の世界、つまり中国側にとって中央・地方政府レベルの交流が日中経済関係の軸であったものが、「民」の世界、つまり企業レベルの関係が大きな軸として形成されてきた。企業はその本性から競争を求め、必然的に日中経済関係にあって産業間、企業間の本格的競争を惹起することになった。同時にそれは「発展途上国としての中国」から「市場としての中国」の台頭でもあった。今世紀に入り、日中経済関係のキーワードは「安定」から「協調」と「競争」に移行してきた。

経済交流の中心はやはり貿易である。日中貿易の総額は、70年代は年平均40億ドル近くに過ぎなかったが、81年に100億ドルを、91年には200億ドルを突破、2000年には800億ドル台に乗り、02年に1,000億ドル台、06年に2,000億ドル台、10年に3,000億ドル台と急激に拡大し、日本にとって中国は第一の貿易パートナーとなった。日本の中国への依存度は増大し、例えば、日本の半導体部品の輸出先の3割近くが中国で、また輸入衣料品のなんと8割が中国からである。中国の貿易の半分は加工貿易で、日本などから中間財を輸入して、最終製品を欧米に輸出している。日本の

対中輸出の6割が中間財である。こうして日中貿易は量的な拡大のみならず、質的にも大きく変化し、いまや工程間分業から産業内貿易まで発展してきた。

日本企業の対中投資を見てもこの30年数年は紆余曲折があったが、リーマンショックの後、日本企業の対中直接投資は他の国々と比べて増加傾向にあった。香港を除く国別では1位で、日系企業に従事する労働者は約1,000万人以上といわれている。反日デモが起こる前、日本企業の対中投資意欲は旺盛で、日中投資促進機構の会員アンケートにおいて拡大すると回答した企業は70%を超えていた。

ピーク時には年間140万人もあった中国人観光客の訪日は、事件によって激減したが、実は日本人観光客の方が年間300万人から400万人も中国を訪問していた。経済交流の断絶で日本の観光産業も打撃を受けたが、中国の観光産業もそれ以上に影響を受けている。

反日暴動を契機として、日中経済関係に新しい局面が表れている。日本の立場からみると、これまで中国の近代化を支援してきたことは一体どんな意味があったのだろうか、といった気持ちを持つ人が増えている。同時に、この数十年間で構築してきた中国人との親密な関係や企業取引の連携を大切に、これからそれをどう活かすかが問われている。国の関係が悪くなくても、個人の関係は大切にすることが肝要である。

また、中国が2010年にGDPで日本を抜いて世界第2位の経済大国になっても、アジア諸国の企業家の間に中国から学ぼうといった気持ちが起らないのはなぜか、考えてみる必要がある。1968年に、鉱物資源も農産物も豊かでない日本がドイツを抜いて世界第2位の経済大国になった時、アジアの諸国は日本から学ぼうと必死であった。当時の日本はチキンラーメンから新幹線までを作る能力と技術を持っていた。翻って、今の中国はPM2.5に見られる大気汚染、ニセモノの横行、知的財産権の侵害などの経済事象、極端な貧富の格差といった社会事象、自由の権利がない政治事象、また、利権集団化した党組織など、あまりにもマイナスの事象が多すぎる。中国が巨大化しても世界の国から尊敬的にならないのは残念なことである。

今回の反日暴動の事件が発生した時、在中国の日本人企業家に提示したことを紹介したい。第一は、中国人と個人的に領土問題を議論しても感情論に陥るから、それは避けること。第二に、中国が尖閣領有を言い出したのは1971年からであるという事実を率直に主張すること。それ以前は一切何も言わなかった。尖閣諸島が「台湾」に属するといった主張は、後出しじゃんけんである。第三は、日本人

としては中国人個人をいじめたりするような狭隘な国粋主義、排外主義的行為は断固反対すること。第四に、日本はODAはじめ中国の経済発展に一生懸命支援したこと、「希望工程学校」も一番多いことを述べることである。さらに日系企業で働く中国人従業員には、会社の事業活動とは最終的には従業員の生活の向上、ひいては中国社会の発展のために頑張っているのだと論じ、後ろめたい気持ちにさせないこと。会社は金儲けだけにあるのではないとする日本企業の理念を実践することである。また、現地日系企業は今回の事件を理由に絶対に中国から撤退しないこと、特に責任者は帰国しないことが大切である。日本企業の中国ビジネスに対する“本気度”“真剣さ”を示すチャンスであると思う。

喜ばしい情報としては、被害を受けた黄島イオン店の300数名の中国人従業員も、平和堂の600名以上の中国人従業員も、誰一人やめていないことである。

日中経済関係の新局面と連動して、中国ビジネスにあっても新しい局面が表れている。それは外資が選択する時代から、選別される時代を迎えていることである。中国の外資導入政策の転換であり、2010年10年の日中船舶衝突事件以来、レアアースの全面輸出停止に見られるごとく、経済を政治目的化することが始まった。

こうした時代にあって、日本企業の対中経営にも変化が現れている。発展する巨大な消費市場を放棄しないとする中国ビジネス堅持の方針は多くの企業で不変であるとしても、同時に領土問題が根本的に解決しないかぎり、今後も反日暴動が発生する可能性は高く、また、中国国内の矛盾や国民の不満を反日行為でそらそうとする動きもあるので、これまで以上にリスクマネジメントが重要視される時代に入ったことは間違いない。中国市場への依存を下げる動きは、今年は少ないと思われるが、ASEANやインドのインフラ整備が進むにつれて、来年以降に変化が現れる可能性はある。

チャイナ・リスクという言葉が最近よく使われる。丹羽宇一郎前大使は、日本が中国市場を失うこと自体がチャイナ・リスクと言っている。共産党の独裁体制自体がントリーリスクだという見方もある。ただ、リスクは自分の企業の能力や努力を抜きに、観念的に考えても意味がない。主体的、能動的に把握する必要がある。反日暴動などは予見できないし、個別企業の努力では解決できない問題である。他方、企業内部の経営問題、労働争議などは日本企業も相当ノウハウを蓄積している。また、人民元の為替レートはいつ切り上げがあるか予知できないが、日本企業は為

替変動に関しては相当経験がある。予見不可能だが、個別企業の経営努力で何とか解決できる問題である。

日本企業は中国ビジネスに対して、「君子危うきに近寄らず」または「虎穴に入らずんば虎子を得ず」の心境かと思う。新たな経営戦略では、中国市場で持続的な競争優位をいかに確立するかが問われている。一言でいえば、現地法人の現地化を促進し、中国人幹部を早く養成すること、現地法人の権限強化、グローバル企業への脱皮が重要である。中国市場はボリュームゾーンと称する膨大な消費者層が生み出され、階層分化し、世代間の消費行動も異なる、変化に富んだ、まだまだ魅力的な市場である。そういう意味で、内販型企業としてマーケティングの多角化が求められている。

日中経済関係が直面する課題はいくつかあるが、特に緊急性が求められるのは、人的交流の促進、FTA協議、環境協力だと思う。日本の対中基本観点は、いくつかある。なによりも肝要なことは、日中関係は「理解・協力・信頼」の構築が主流で、「対立・憎悪」は傍流であるとする、一段高い観点が大切である。また、政権と国民は区分する考えも必要であろう。政党とは歴史的産物であるが、民族は永遠である。中華民族と日本民族は永遠の友好と平和の関係樹立に邁進することが歴史的使命であると自覚し、「主権」をどう乗り越えるかが問われてきている。同時に、中国人の感情も理解する必要がある。中国人の深層心理には日本を懲らしめたいとする国民感情があり、アヘン戦争以来の「排外主義」の精神的伝統とも結びついている。我々日本人は中国人に対して、無意識のうちに「上から目線」で見ているところがある。

最後にいくつか提言を述べたい。まず日本側に対してである。今回の反日デモの背景には、日本の過去の歴史認識に対する中国人の不信がやはりあるように思える。今回の事件を契機に、戦後の戦争責任のあり方、学校での教育を再点検する必要がある。加害者としての「負の歴史」を教えることは日本の恥ではない。日本は19世紀以降の近代史において過去3回、アジア諸民族を鼓舞させた。それは明治維新の断行、日露戦争の勝利、戦後の高度経済成長である。同時に1920年代以降、中国侵略を開始した事実は率直に国民全体が認め、共通認識とする必要がある。

来年は日清戦争勃発120周年である。中国側は、日本側がこの時に尖閣諸島も盗み取ったと言い、この戦争の敗北によって当時の清朝は「眠れる獅子」から「惰眠をむさぼる豚」とみなされ欧米列強に蛮食されていく。この戦争の後から、日中両国の近代化は差が出てきた。来年は両国関

係のアウトヘーベン（止揚）を考える年であろう。

第二に、日本企業は中国企業に対する偏見を捨て、中国企業の対日投資、M&Aを促進させることである。日本企業も中国企業から学ぶべき点がある。それはまずVitality・活力、今の日本は元気がない。次にSpeed・意思決定の速さ、これは速度の問題というより経営組織論の問題である。日本企業は課長級の権限が弱い。それからFlexibility・融通性や柔軟性。そしてWomen・女性の活用である。

次に中国側に対する提言である。まず、中国国内で連日テレビ放映される低俗な「抗日」映画はやめてもらいたい。日本が正常化以降、どれだけ各分野で熱心に中国を支援したかも教えるべきである。次に中国企業の独立心、自立精神が必要である。企業には自身の論理と倫理があるはずで、

常に政府の指示で動くのは市場経済下の「企業」ではない。最後に中国政府は「政経分離」を実施すること。政治問題を経済分野まで直結して影響を及ぼすと、損害を受けるのは中国人労働者、中国企業でもある。対日経済制裁をすると日中どちらの損害が大きいのか、といった議論はグローバル経済の実態を知らない俗論である。

日中関係には目下、温情がない。周恩来、鄧小平が持っていた温情、田中角栄、大平正芳、松下幸之助が持っていた中国に対する温情をもう一度想起したい。40年間で構築してきた日中の個人・企業間の信頼関係を再度確認し、温情というファクターを入れることで、日中経済関係の不安定な状況を打開していくことが求められている。